

新会計基準導入にともなう配当計算の変化とその意味

New Accounting Standards and Dividend Calculation under Commercial Code and Companies Act

進 美喜子
Mikiko Shin

【要 約】

会計基準の国際的調和化・統合化の動きが活発になるなかで、1990年代後半以降、日本では多数の会計基準が改訂・新設された。この動きを背景に、商法・会社法では、利益（剰余金）の配当計算に関する規定が変更されている。そこで、本稿は、日本の会計制度において、新しい会計基準の導入により、商法・会社法における配当計算がどのように変化しているのかを明らかにし、その変化の意味を考察するものである。

まず、配当計算において、配当可能限度額（分配可能額）からの控除項目が増加していること、および、2005年（平成17年）制定の会社法では、算定方法が、貸借対照表上の純資産額を基礎とする方法から剰余金の額を出発点とする方法へと変更していることが確認される。続いて、算定方法の変化および主要な控除項目について考察を行い、会社法における配当計算は、利益が配当財源であるという商法の考え方を堅持しつつ、一方では自らの利益概念を厳格化し（繰延資産やのれん）、他方では会計基準の考え方を受け入れる（売買目的有価証券の評価益）という形で変化してきたものであることが明らかにされる。

キーワード：新会計基準、配当計算、利益概念、配当制限項目、会計基準の国際的統合化

1 はじめに

日本の会計制度は、商法（現在は会社法）、証券取引法（現在は金融商品取引法）、および法人税法の3つの法令によって形づくられ、新井・白鳥[1991]はこれをトライアングル体制とよんでいる（28頁）。会社法・金融商品取引法・法人税法では、それぞれの法の目的にもとづき、利益計算がなされるとともに、それらの利益計算は制度的にむすびついている。このような日本の会計制度において、証券取引法（金融商品取引法）との関わりを深めながら会計原則や会計基準が設定されてきた。

近年、資本市場の国際化が進み、会計基準の国際的調和化・統合化の動きが活発になるなかで、1990年代後半以降、日本では多数の会計基準が改訂・新設された。この新しい会計基準の登場によ

り、トライアングル体制のもとで利益計算に変化が生じている。商法・会社法においては、新しい会計基準を受けて、利益（剰余金）の配当計算に関する規定が改正されている。2005年制定の会社法では、分配可能額（配当可能限度額）の算定方法が変更されている。

以上のことをふまえ、本稿では、日本の会計制度において、新しい会計基準の導入により、商法・会社法における配当計算がどのように変化しているのかを明らかにし、その変化の意味を考察する。以下、まず2では、商法・会社法における配当可能限度額（分配可能額）計算の変化をみる。続いて3では、変化の論点として、①剰余金の額を出発点とする算定方法への変更、および、配当可能限度額（分配可能額）計算における控除項目のなかから、②繰延資産、③のれん、④評価益・評価損、を取り上げ、考察を行う。最後に4で、本稿

での検討結果のまとめを行う。

2 商法・会社法における配当計算

2.1 利益の配当と配当可能限度（分配可能額）額計算

鈴木[1983]は、商法を解して「会社は営利事業を行い、それによって得た利益を構成員に分配することを目的とする団体」である（13頁）と述べる。また、株式会社について、会社事業による利益は、会社の解散の場合残余財産の分配によっても株主に配分することができるが、ほとんどすべての会社は、存続期間を予定せず永続的な生命を有するため、定期的に決算を行って、株主に会社事業による利益を配当することが必要となる（同上、233頁）という。河本他[2011]は、株式会社は、事業を行うことにより利益をあげ、これを株主に分配することを目的としていると述べる（237頁）。

また、商法・会社法では、株主と債権者との利害調整を目的として、配当規制が行われ、配当可能限度額（分配可能額）¹が定められていると広く解されている²。

つまり、商法・会社法においては、会社の事業により利益が生じ、利益は株主に配当されることになる。ただし、株主と債権者との利害調整のために、配当可能限度額（分配可能額）が定められている。

1962年（昭和37年）商法改正において、配当可能限度額の算定方法が明確に定められた。その後、新しい会計基準が導入されるなかで、配当可能限度額（分配可能額）計算の規定も改正されている。

本稿では、配当可能限度額（分配可能額）の計算を商法・会社法における配当計算としてとらえ、以下、まず、商法・会社法における配当可能限度額（分配可能額）計算の変化をみていく。

2.2 配当可能限度額（分配可能額）計算の変化

(1) 1962年（昭和37年）商法改正以前

現在の会社法の基本である1899年（明治32年）商法では、「会社ハ損失ヲ填補シ且前条第一項ニ定メタル準備金ヲ控除シタル後ニ非サレハ利益ノ配当ヲ為スコトヲ得ス」（195条1項）と定められていた。第2次世界大戦後の1950年（昭和25年）商法改正においては、この条文がほぼ引き継がれている（290条1項）。

(2) 1962年（昭和37年）商法改正

第2次世界大戦後の経済民主化が進む1949年に、企業会計制度対策調査会により「企業会計原則」が公表された。「企業会計原則」は、企業の財政状態および経営成績を正確に把握することを目指して設定された会計原則である³。

1951年には企業会計基準審議会が「商法と企業会計原則との調整に関する意見書」を、1960年には企業会計審議会が「企業会計原則と関係諸法令に関する連続意見書」を公表し、「企業会計原則」の側から商法への要望を具体的に明らかにしている。

このような状況のなかで、1962年（昭和37年）商法改正では、「企業会計原則」の考え方を取り入れて、計算規定の大幅な改正が行われた。主な変更点として、資産の評価が時価以下主義から取得原価主義となったこと、引当金の規定が設けられたこと、繰延資産の範囲が拡大され、新たな繰延資産として開業準備費（286条ノ2）、試験研究費・開発費（286条ノ3）、社債発行費用（286条ノ5）が加わったことがある。

利益の配当に関する規定も改正され、「利益ノ配当ハ貸借対照表上ノ純資産額ヨリ左ノ金額ヲ控除シタル額ヲ限度として之ヲ為スコトヲ得」となり、貸借対照表上の純資産額より、①資本の額、②資本準備金と利益準備金の合計額、③その決算期に積み立てることを要する利益準備金の額、④286条の2および286条の3の規定により貸借対照表の資産の部に計上した金額の合計額が②と③の合計額を超えるときはその超過額を控除した額、を限度として利益の配当ができると定められた（290条1項）。この改正規定は、従前の配当可能利益の限度額の規定をわかりやすくし（旧法の通常の解

積どおりに規定し）、286 条の 2 および 286 条の 3 に規定する繰延資産がある場合には、これらの繰延資産の合計額が法定準備金の合計額を超えるとときに、その超過額をも控除しなければならない規定を加えたものである（上田[1964]、116-117 頁）。すなわち、1962 年（昭和 37 年）商法改正では、繰延資産の範囲が拡大され新たな繰延資産が認められ、そのなかに開業準備費（286 条ノ 2）、試験

研究費・開発費（286 条ノ 3）がある。この新規定を受けて、開業準備費・試験研究費・開発費を計上した場合における配当制限の規定が設けられたのである。

新たに規定された配当可能限度額（配当可能利益額）⁴の算定方法を計算式で示すと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{配当可能限度額} &= \text{純資産額} \\ &\quad - \text{資本額} \\ &\quad - (\text{資本準備金額} + \text{利益準備金額}) \quad \cdots () \text{内を (a) とする} \\ &\quad - \text{その期に積み立てる利益準備金額} \quad \cdots \text{この項の利益準備金額を (b) とする} \\ &\quad - \max \{ 0, \text{繰延資産額の一部} - (a) + (b) \} \end{aligned}$$

上式の繰延資産額の一部とは、開業準備費・試験研究費・開発費の合計額である。

(3) 1999 年（平成 11 年）商法改正

資本市場の国際化が進むなか、会計基準の国際的調和化・統合化の動きが顕著となり、日本でも、1990 年代後半以降、会計基準の改訂や新設が次々と行われることとなった。

企業会計審議会において金融商品の時価評価の導入など会計基準の大幅な見直しの議論が行われるなかで、商法と企業会計の調整に関する研究会（法務省と大蔵省との共同開催）は、商法と企業会計との調整を図るべき事項について検討を行い、1998 年、「商法と企業会計に関する研究報告書」を公表している。この報告書では、商法において、資産評価規定が配当規制の中核となっていること（貸借対照表上の純資産額を基礎に配当可能利益額が算定されること）をふまえて、資産評価の問題と配当規制の問題とを分けて考えるという考え方が示されている。

1999 年、企業会計審議会より「金融商品に関す

る会計基準」が公表された。この会計基準では、一部金融商品に時価評価が義務づけられた。これは、金融資産の評価について、「金融資産の時価評価を導入して企業の財務活動の実態を適切に財務諸表に反映させ、投資者に対して的確な財務情報を提供することが必要である」（結論の背景Ⅲ64(1)）と考えられたからである。

このような状況のなかで、1999 年（平成 11 年）商法改正では、市場価格のある金銭債権、株式、社債等につき時価評価が認められた⁵。新しい会計基準にあわせたこの新規定を受けて、利益の配当に関する規定（290 条 1 項）に新たな配当制限、すなわち、資産に時価を付すものとした場合において、その付した時価の総額がその取得価額の総額を超えるときは、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額を配当可能限度額算定上控除しなければならないという規定がつけ加えられた。

新たな控除項目を加えた配当可能限度額（配当可能利益額）の算定方法を計算式で示すと次のようになる。

$$\begin{aligned}
 \text{配当可能限度額} &= \text{純資産額} & \cdots \text{純資産額} &= \text{資産額} - \text{負債額} \\
 &- \text{資本額} \\
 &- (\text{資本準備金額} + \text{利益準備金額}) & \cdots & (\quad) \text{内を (a) とする} \\
 &- \text{その期に積み立てる利益準備金額} & \cdots & \text{この項の利益準備金を (b) とする} \\
 &- \max \{ 0, \text{繰延資産額の一部} - ((a) + (b)) \} \\
 &- \max \{ 0, (\text{資産に時価を付した場合の時価総額} - \text{取得価額総額}) \}
 \end{aligned}$$

上式の繰延資産額の一部とは、開業準備費・試験研究費・開発費の合計額である。

2002年(平成14年)商法改正において、計算規定(財産の評価規定、繰延資産、引当金に関する規定)が法務省令に委任された際に、上記の配当制限に関する規定は、「其ノ他法務省令ニ定ムル額」とされ、配当制限項目は法務省令に定められることとなった。

(4) 2005年(平成17年)会社法

2001年、国際会計基準委員会の機構改革により国際会計基準審議会が誕生し、国際会計基準審議会は国際財務報告基準を公表していくことになる。同年、これと歩調をあわせるかたちで、日本では、民間の会計基準設定主体である企業会計基準委員会が設立され、日本の会計基準と国際財務報告基準(国際会計基準)との調和化・統合化動きが急速に進んでいく。日本の新しい会計基準では、時価(公正価値)での評価の領域が拡大し、損益計算書を経由せずに直接資本の部(純資産の部)に計上する項目もでてきた。

また、個々の会計基準の公表とともに、2004年には企業会計基準委員会基本概念ワーキング・グループにより、日本における財務会計の概念フレームワーク(財務会計の基礎にある前提や概念の体系化したもの)の明文化をにらんだ「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」が、さらに2006年には企業会計基準委員会により「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」が公表されている。この討議資料では、「財務報告の目的は、投資家の意思決定に資するディスクロージャー制度の一環として、投資のポジションとその成果を測定して開示することである」(第1章財務報告の目的2)と

述べられる⁶。

このような状況のなかで、2005年(平成17年)、商法における会社の部分を取り出し、それとその他の会社に関する法律を統合して、会社法が制定された。

会社法では、剰余金の分配規制(商法では利益の配当規制)が大幅に見直されている。見直しのポイントは、剰余金分配規制の横断化と分配可能な剰余金(分配可能額)の算定方法の変更の2点にある(神田[2010]、66頁)。

会社法では、株主への配当について、「剰余金の配当」(453条)としてとらえられ、分配可能額の算定方法は、貸借対照表上の剰余金の額を出発点として、そこから加算・減算を行うこととなっている(461条2項)。自己株式の保有はないとして、最終事業年度の末日における分配可能額は、剰余金の額から法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額を控除して計算されることとなった。ここで、剰余金の額は、その他資本剰余金とその他利益剰余金の合計額となる⁷。また、法務省令で定める控除項目とその額とは、のれん等調整額(のれんの額の2分の1と繰延資産の合計額)、その他有価証券評価差額金の評価差損、土地再評価差額金の評価差損、連結配当規制を採用した会社における連単剰余金差損、300万円から純資産の部のうち分配可能額に組み入れられない項目の合計額を減じた額、である(会社計算規則186条)。なお、のれん等調整額の控除額は、のれん等調整額と資本等金額(資本金と準備金の合計額)およびその他資本剰余金の額との関係でさまる。

自己株式の保有はないとして、最終事業年度の末日における分配可能額の算定方法を計算式で示すと次のようになる。

最終事業年度末日の分配可能額

- = 剰余金の額 … 剰余金の額 = その他資本剰余金額 + その他利益剰余金額
- － のれん等調整額 … のれん等調整額 = のれん額の 2 分の 1 + 繰延資産額
- － その他有価証券評価差額金の評価差損
- － 土地再評価差額金の評価差損
- － 連結配当規制を採用した会社における連単剰余金差損
- － $\max \{ 0, (300 - \text{純資産の部で分配可能額に組み入れられない項目の合計額}) \}$

上式において控除されることとなるのれん等調整額は、資本等金額（資本金と準備金の合計額）を超える額であり、のれんの額の 2 分の 1 については、その他資本剰余金の額を上限とする。

(5) 小括

以上、商法・会社法における配当可能限度額（分配可能額）計算の変化をみてきた。その結果、次のことがわかった。

商法・会社法において、会社の事業により利益が生じ、利益は株主に配当されるとされる。そして、株主と債権者との利害調整のために、配当可能限度額（分配可能額）が定められている。配当可能限度額（分配可能額）は、会計原則や会計基準による会計数値を取り入れて計算され、この算定方法は、その時々の会計原則や会計基準に対応して変更が加えられてきた。

商法・会社法は、資本（資本金）、資本準備金、利益準備金について規定している。弥永 [2003] によれば、商法における資本（資本金）や法定準備金（資本準備金および利益準備金）は、第一義的には配当可能限度額計算のための概念であり（2 頁）、比喩的にいえば、資本および法定準備金という容器に会社財産を入れ、溢れだした部分が配当可能なものとされる（3 頁）。商法・会社法においては、この資本制度⁸にもとづき、貸借対照表上の数値を用いる配当可能限度額（分配可能額）の算定方法が定められている。

このような配当可能限度額（分配可能額）の算定方法において、1990 年代後半以降の新しい会計基準の導入にともなって、配当可能限度額（分配可能額）からの控除項目が増加している。また、

2005 年（平成 17 年）制定の会社法では、算定方法が変更され、貸借対照表上の純資産額（資産額－負債額）を基礎とする方法から、貸借対照表上の剰余金の額を出発点とする方法へと変わっている。

以下、配当可能限度額（分配可能額）計算の変化の論点として、①剰余金の額を出発点とする算定方法への変更、および、配当可能限度額（分配可能額）計算における控除項目のなかから、②繰延資産、③のれん、④評価益・評価損、を取り上げ、新しい会計基準導入にともなう配当可能限度額（分配可能額）計算の変化をより詳細に明らかにし、その変化の意味を明らかにすることを試みる。配当可能限度額（分配可能額）からの控除項目を取り上げるのは、控除項目は、配当可能限度額（分配可能額）計算と会計原則や会計基準とが整合しない部分をあらわしており、配当計算がその時々の会計原則や会計基準に対応して、調整を加える部分であるからである。

3 配当計算の変化における論点

3.1 剰余金の額を出発点とする算定方法への変更

2005 年（平成 17 年）制定の会社法では、分配可能額（配当可能限度額）の算定方法が変更された。すなわち、資本制度のもとで、貸借対照表上の数値を用いて分配可能額が計算されるものの、会社法制定前のように貸借対照表上の純資産額（資産額－負債額）を基礎として計算するのではなく、貸借対照表上の剰余金の額を出発点として計算することとなった。

会社法制定前、商法において、配当可能限度額

は、貸借対照表上の純資産額（資産額－負債額）を基礎として、資本（資本金）および法定準備金の額を控除し、さらに、控除項目の額を減じて計算された。すなわち、商法は、基本として、純資産のうち、資本（資本金）および法定準備金を超える部分が配当可能と考えている。そうであれば、資本取引を除く払込資本（資本金＋資本剰余金）の増加分が利益とすれば、法定準備金のうち利益準備金も利益であることから、商法は、配当可能

な財源は利益（の一部）であるとみていることになる。

日本の新しい会計基準では、時価（公正価値）での評価の領域が拡大し、損益計算書を経由せずに直接資本の部（純資産の部）に計上する項目もでてきた。このような純資産の部を示せば図1のようになる。会社法では、剰余金の額（網がけの部分）を出発点として、そこから加算・減算するという新しい分配可能額の算定方法が定められた。

図1 直入項目がでてきた純資産の部

資本金	法定準備金	剰余金	直入項目 (評価差額等)
-----	-------	-----	-----------------

会社法における新たな分配可能額の算定方法について、立法担当者である郡谷[2006]は、次のように説明する（15-16 頁）。分配可能額の計算は、分配規制が株主と債権者との利害調整であるということからスタートしている。そのため、剰余金（会社が対外的に活動してあげることができたその他利益剰余金と、払込資本のうち債権者に対して一応払戻しすることが許され则认为ることができるその他資本剰余金）の額を計算の出発点にして、剰余金のうち、いかなるものが配当することにつき適当ではないかという観点から資産もしくは純資産の各項目をみていくという考え方を会社法はとっている⁹。また、相澤・郡谷[2006]は、資本の部が純資産の部が変わるなど、資本が差額概念であることがよりいっそう明確化されるとともに、各種の評価差額等、分配可能額の算定上、その取扱いが難しいものが増加していると述べている（36 頁）。

会社法における新しい分配可能額の算定方法は、資本制度にもとづき、貸借対照表上の数値を用いるという形を維持している。そのうえで、資本金および準備金の額は、実質は配当制限となっているものの、分配可能額計算では用いられなくなり、配当の財源の基本は会社が対外的に活動してあげることができた利益とされ、損益計算書を経由し

ない純資産直入項目が分配可能額計算の出発点からはずされている。

つまり、剰余金の額を出発点とする分配可能額計算への変更は、会社法は、利益が配当財源の基本であるという商法の考え方を明確にしているといえる。また、新しい会計基準の導入により、純資産直入項目がでてきたが、会社法はそれを利益とは考えておらず、そのため、剰余金の額を出発点とする方法に変更したと考えられる。

3.2 繰延資産

1962 年（昭和 37 年）商法改正では、「企業会計原則」の考え方を取り入れて、繰延資産の範囲が拡大され新たな繰延資産が認められた。繰延資産の範囲の拡大は、改正前商法はこれらの費用の繰延を認めていないのに対し、「企業会計原則」ないし「財務諸表規則」¹⁰がこれを認めているので、実務上困惑があり統一が要望されたことによる(吉田[1962]、98 頁)。

新たな繰延資産のうち、開業準備費・試験研究費・開発費の合計額が法定準備金の額を超えると、その超過額は配当可能限度額計算において控除される。

矢澤[1962]は、この配当制限について次のよう

に述べる（153-154 頁）。法律案の作成過程において、繰延資産のうち開業準備費、開発費・試験研究費を新たに認めるべきであるという主張と認めるべきでないという主張とが対立した。計上を認めるべきでないという立場は、これらは金額が巨額になる可能性があり、したがって資本維持の原則からいってこれをそのまま認めることには危険があるという意見である。最終的に、これらの 3 つの繰延資産の計上を主張する会計原則または財務諸表規則の立場の根拠である期間損益計算を明らかにするという点は一応全面的に認め、同時に商法の立場として資本維持の原則との関係で配当を最少限度制約するとして、2 つの立場を妥協調整している。

鈴木[1983]は、開業準備費、開発費・試験研究費は、不確実なものであって、しかもその金額が巨額にのぼる可能性があるから、会社資産の確保をはかるために、これらの繰延資産の合計額に見合う法定準備金が存する限度においてのみ資産と認めると述べる（234 頁）。

2005 年（平成 17 年）制定の会社法では、のれんの額の 2 分の 1 と繰延資産の合計額がのれん等調整額とされ、のれん等調整額は、分配可能額の計算において、資本等金額（資本金と準備金の合計額）を超える額が控除される。のれん等調整額が資本等金額およびその他資本剰余金を超え、かつのれんの 2 分の 1 の額がその他資本剰余金を超える場合は、繰延資産の全額が分配可能額から控除される。

相澤・郡谷[2006]は、繰延資産は、実質的には費用の繰延べでしかないといえるため、会社法では、分配可能額の算定上、これを原則として資産扱いすることはしないと説明する（37 頁）。

以上のように、新しい会計基準が導入される前においても、新しい会計基準が導入されるなかでも、繰延資産は、配当可能限度額（分配可能額）からの控除項目となっている。ただし、会社法の分配可能額計算においては、繰延資産の一部ではなく、全部が控除項目となった。控除額については、法定準備金を超える額から、資本金と準備金の合計額を超える額となっている。

つまり、商法・会社法は、繰延資産は、資産性

がなく、その本質を費用とみており、費用として計上すべきと考えている。会計原則や会計基準では、繰延資産は、期間損益計算の適正化のために計上される。商法としては、繰延資産の計上は、利益の水増しになるので認められないが、「企業会計原則」の立場も尊重して、妥協として、法定準備金の限りにおいて認めたのが、1962 年（昭和 37 年）商法である。会社法は、繰延資産の一部ではなく全部を控除項目としており、繰延資産は費用であるという商法の考え方をより厳格にしている。

3.3 のれん

2003 年、企業会計審議会より「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表された。この新しい会計基準では、企業結合の経済的実態に対応して、パーチェス法と持分プーリング法とが使い分けられ適用される。2008 年に企業会計基準委員会により公表された「企業結合に関する会計基準」では、持分プーリング法が廃止されており、これは、会計基準の国際的コンバージェンス（統合化）を推進する観点からの改正である（パラグラフ 70）と説明される。

パーチェス法では、取得企業または取得した事業の取得原価は、取得の対価となる財の時価で算定し、取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回る場合には、その超過額はのれんとして計上される。

のれんは、2005 年（平成 17 年）制定の会社法の分配可能額計算において、新たな控除項目となっている。すでに述べたように、のれん等調整額（のれんの額の 2 分の 1 と繰延資産の合計額）は、資本等金額（資本金と準備金の合計額）を超える額が分配可能額から控除され、のれんの 2 分の 1 の額についてはその他資本剰余金を上限として控除される。

のれんの配当制限について、相澤・郡谷[2006]は、次のように説明する（37-38 頁）。のれんは、基本的には、それ単独では換価可能性はなく、繰延資産と同様、費用の繰延べという側面があることを否定できない。また、のれんは、一定の対価を支払って事業等を取得した場合における、識別

可能財産と対価額との差額であるから、そのなかには将来の収益によって回収可能なものも含まれている可能性も否定できない。このようなのれんの性質から、のれんの2分の1の額が分配可能額から控除される。控除額がその他資本剰余金を上限としていることは、のれんを計上することによって分配可能額を増加させる効果が生じる場合（株式を対価とした企業結合によるのれんについては、相手勘定は、直接分配可能額となるその他資本剰余金か、剰余金の供給源となりうる資本金または資本準備金に計上される）について一定の手当をすることとしたためである。

以上のように、のれんが新たな控除項目となったことは、新設された企業結合会計基準におけるパーチェス法の適用に対応したものである。また、のれんの額の2分の1が控除項目となったことは、会社法は、繰延資産と同様に、のれんの一部について資産性を否定し、それを費用と考え、少なくとも、のれんの半分（2分の1）は利益を増加しているとみていることによる。

3.4 評価益・評価損

(1) 評価益

1962年（昭和37年）改正商法は、「企業会計原則」の考え方を取り入れ、資産の評価として、それまでの時価以下主義にかえて原則として取得原価主義を採用した¹¹。

新しい会計基準では、時価（公正価値）での評価の領域が拡大してきた。

1999年（平成11年）商法改正では、市場価格のある金銭債権、株式、社債等につき時価評価が認められた。この新規定を受けて、利益の配当に関する規定（290条1項）に新たな配当制限、すなわち、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額を配当可能限度額算定上控除することが加わった。

この配当制限について、弥永[2003]では、評価益が生じた場合、その利益が実現しているわけではないので、それを利益配当の財源とすることは適当でないという根拠が指摘される一方で、各界

意見のなかに反対に評価益の配当財源性を一定の範囲で認めるべきとする意見も少なくなかったと述べられている（174-175頁）。

このように、1999年（平成11年）商法は、資本制度にもとづき、貸借対照表の数値を用いる配当可能限度額の算定方法を取りつつ、利益でないものは配当できないという立場を堅持している。有価証券等の評価益を配当可能限度額から除くのは、それが商法が考える利益ではないからである。つまり、会計基準が資産の評価替えをもとめるのであれば、評価差額を資産としてもかまわないが、配当可能な利益ではないという立場を1999年（平成11年）商法はとっている。

2005年（平成17年）制定の会社法では、貸借対照表上の剰余金の額（その他資本剰余金とその他利益剰余金の合計額）を出発点として分配可能額が計算される。その結果、評価益によって分配可能額が増加する場合、すなわち、評価益が当期純利益となり、その他利益剰余金が増加し、分配可能額が増加する場合、この評価益（売買目的有価証券の評価益など）は、分配可能額に含まれることになる。他方、評価益によって分配可能額が増加しない場合は、この評価益（その他有価証券の評価益など）は、分配可能額に含まれないことになる。つまり、会社法制定前、評価益は配当可能限度額計算から除かれていたが、会社法における分配可能額計算では、当期純利益となる評価益（損益計算書に計上される評価益）は、分配可能額から控除されないこととなった。

このような評価益（当期純利益となり、分配可能額が増加することになる評価益）について、相澤・郡谷[2006]は、当該価額での換価可能性が確保されているのであれば、債権者との関係でも問題が多いとはいえないと考えたものであると述べている（41頁）。

以上のように、商法は、新しい会計基準の導入当初、損益計算書に計上される評価益（売買目的有価証券の評価益など）を配当財源とすることを認めなかったが、会社法は認めた。これは、それを利益とみてよいと会社法が判断した、すなわち会計基準の考え方を受け入れたからである。その他有価証券の評価益のような損益計算書を経由せ

ずに純資産に直入される項目は、会社法も会計基準も利益とはみなしていない。資産の評価益についての考え方は、会社法と会計基準とで似通っている。

（2）評価損

2005 年（平成 17 年）会社法では、その他有価証券評価差額金の評価差損および土地評価差額金の評価差損は、分配可能額の計算において控除される。

これらの評価損は、会社法制定前、貸借対照表上の純資産額（資産額－負債額）を基礎とする配当可能限度額計算において、配当可能限度額から控除されていたものである。

相澤・郡谷[2006]の説明によれば、分配可能額に反映されない評価損、その他有価証券評価差額金の評価差損および土地評価差額金の評価差損は、保守性の観点から、これを実現したものとして、分配可能額から減額する（41 頁）。

以上のように、配当可能限度額（分配可能額）の算定方法の変更のなかで、保守性の観点から、評価損の分配可能額からの控除が確認されたと理解できる。評価損については、計算原理の観点というより、保守性の観点から、会社法は配当財源から控除している。

4 おわりに

以上、まず、新しい会計基準の導入にともない商法・会社法における配当可能限度額（分配可能額）計算がどのように変化しているのかをみた。そのうえで、変化の論点として、①剰余金の額を出発点とする算定方法への変更、および、配当可能限度額（分配可能額）計算上の控除項目のなかから、②繰延資産、③のれん、④評価益・評価損、を取り上げ、考察してきた。その結果、次のことがわかった。

日本の商法・会社法において、利益は株主に配当されるとされる。また、株主と債権者との利害調整のために、配当可能限度額（分配可能額）が定められている。配当可能限度額（分配可能額）

の算定方法は、資本制度にもとづき、貸借対照表上の数値を用いるものである。

配当可能限度額（分配可能額）の算定方法は、1990 年代後半以降の新しい会計基準の導入にともなって、配当可能限度額（分配可能額）からの控除項目が増加している。また、2005 年（平成 17 年）制定の会社法では、算定方法が、貸借対照表上の純資産額を基礎とする方法から剰余金の額を出発点とする方法へと変更している。

剰余金の額を出発点とする算定方法への変更は、会社法は、利益が配当財源の基本であるという商法の考え方を明確にしたものである。また、商法・会社法が利益とは考えない純資産直入項目がでてきたからである。

配当可能限度額（分配可能額）からの控除項目の増加は、利益をめぐる商法・会社法と会計基準との考え方のギャップが広がっていることを意味する。とくに、繰延資産やのれんに関する両者の考え方は異なっている。商法・会社法は、繰延資産の本質は費用とみており、会社法は、繰延資産は費用であるという商法の考え方をより厳格にしている。のれんについても、新たな控除項目とし、その 2 分の 1 は費用とみている。他方、資産の評価益についての考え方は、会社法と会計基準とで似通っている。商法は、当初、売買目的有価証券の評価益などの損益計算書に計上される評価益を配当財源とすることを認めなかったが、会社法は認めた。これは、会社法は、その評価益を利益とみてよいと判断した、すなわち会計基準の考え方を受け入れたからである。その他有価証券評価益のような純資産に直入される項目は、会社法も会計基準も利益とみなしていない。評価損は、保守性の観点から、会社法は配当財源から控除している。

したがって、会社法における配当計算（分配可能額計算）は、利益が配当財源の基本であるという商法の考え方を堅持しつつ、一方では自らの利益概念を厳格化し（繰延資産やのれんを費用とみる）、他方では会計基準の考え方を受け入れる（売買目的有価証券などの損益計算書に計上される評価益を利益とみる）という形で変化してきたものであるといえる。

付記

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究(B)課題番号 22330137）の研究成果の一部である。

注

¹ 配当規制の中心は配当の限度額を定めることである。この限度額は、会社法制定（2005年）前は配当可能限度額とよばれ、会社法制定後は分配可能額とよばれている。

² たとえば、河本他[2011]では、株式会社では有限責任が認められるため、会社債権者の拠りどころは会社財産のみとなり、会社債権者と株主の利害調整として分配可能額をきめておく必要があると述べられている（254頁）。

³ 「企業会計原則」の前文では、「企業会計原則」設定の目的として、企業の財政状態ならびに経営成績を正確に把握することが困難な実情を速やかに改めなければならないと述べられている。

⁴ 会社法制定前、290条1項に定められる限度額は配当可能利益とよばれていた。

⁵ 岸田[1999]は、商法における時価会計の導入は、いわゆる会計ビッグバンにあわせたものであり、商法の計算規定と国際会計基準との整合性を図ろうとするものであると述べている（4頁）。

⁶ 「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」では、開示される会計情報の副次的な利用が列举され、そのひとつに配当制限（会社法）が挙げられている（第1章財務報告の目的11）。

⁷ 剰余金の額は、会社法446条と同条の委任を受けて定められた会社計算規則177条および178条により計算される。最終事業年度の末日による剰余金の額は、会社法446条と会社計算規則177条の規定によって資産、負債、資本金、準備金の額が相殺され、その他資本剰余金とその他利益剰余金の合計額となる。

⁸ なお、近年、商法・会社法において、資本制度に関する規定の変更がみられ、とりわけ、2001年（平成13年）の商法改正および2005年（平成17年）に制定された会社法について、資本制度の意義の低下が指摘されている。小林[2005]は、会社法のもとで、資本の配当阻止数の機能は基本的に維持されているものの、資本の財産確保機能は緩和されていると述べている（24頁）。

⁹ 分配可能額計算の出発点である剰余金には、その他資本剰余金が含まれる。これは、2001年（平成13年）商法改正において、資本準備金を取り崩して資

本性の剰余金を株主への配当にあてることが可能となったことによる。この問題は、会計理論における資本と利益の区別あるいは資本剰余金と利益剰余金の区別の問題と関わる。本稿ではこの問題については踏み込まず、次稿以降の検討課題としたい。

¹⁰ 「財務諸表規則」とは、1950年、証券取引委員会によって公表された「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」のことである。

¹¹ 「企業会計原則」と1962年（昭和37年商法）はともに、資産の評価について原則として取得原価主義を採用し、低価主義も許容している。

参考文献

- 1) 相澤哲・郡谷大輔「新会社法関係法務省令の解説（9）分配可能額〔上〕」『旬刊商事法務』第1767号、2006年、34-46頁。
- 2) 新井清光・白鳥庄之助「日本における会計の法律的及び概念的フレームワーク」『JICPA ジャーナル』第435号、1991年、28-33頁。
- 3) 大石桂一「会計基準設定のアウトソースと会計基準設定機関の変化」『企業会計』第64巻第1号、2012年、26-32頁。
- 4) 上田明信『改正会社法と計算規則』商事法務研究会、1964年。
- 5) 河本一郎・岸田雅雄・森田章・川口恭弘『日本の会社法<新訂第10版>』商事法務、2011年。
- 6) 郡谷大輔（発言）「座談会 新会計基準と会社計算規則の関係と実務対応」『旬刊商事法務』第1766号、2006年、6-28頁。
- 7) 神田秀樹「第2編 株式会社 第5章 計算等 第3節 資本金の額等 第1款 総則 第446条（剰余金の額）」森本滋・弥永真生編『会社法コンメンタール11 — 計算等（2）』商事法務、2010年、65-69頁。
- 8) 岸田雅雄「商法改正と時価会計の導入」『旬刊商事法務』第1543号、1999年、4-11頁。
- 9) 小林量「新会社法による資本の変容」『企業会計』第57巻第9号、2005年、18-26頁。
- 10) 鈴木竹雄『新版 会社法 全訂第2版 補正版』弘文堂、1983年。

- 11) 津守常弘『配当計算原則の史的展開』山川出版社、1962年。
- 12) 徳賀芳弘「国際財務報告基準への日本の対応 ― 連単分離を論ずる枠組み―」『税経通信』8月臨時増刊号、2009年、3-10頁。
- 13) 矢澤惇「特集／商法改正案の項目別検討 第十 利益の配当 利益配当と繰延資産」『企業会計』第14巻第4号、1962年、153-155頁。
- 14) 弥永真生『「資本」の会計 商法と会計基準の概念の相違』中央経済社、2003年。
- 15) 吉開直行「商法計算規定目的の歴史的変化 ― 配当規定を中心として―」（九州情報大学大学院修士学位論文）、2009年。
- 16) 吉田昂「商法計算規定改正要綱逐条解説 第七 繰延資産」『企業会計』第14巻第3号、1963年、98-99頁。